

重要取組シート

危機管理室 危機管理課

取組項目		広域防災行政の推進
現状・課題		○大規模災害時には、国や大阪府、近隣自治体や指定公共機関等と連携した災害応急対応が必要であり、本市では他機関・団体との防災協定の締結を進めている。 ○本市が被災した際の受援力（他都市から支援を受ける体制など）を強化することを目的として、危機管理室に所属する職員を中心に「総務省応急対策職員派遣制度」における災害マネジメント総括支援員等の登録を進めている。 また、指定都市市長会が事務局となって進める他都市が被災した場合の支援の枠組を踏まえ本市において直ちに被災地派遣を行う体制を構築している。 ○武力攻撃など国民保護事象への対応として、地下駅舎や地下部分を有する公共施設等を含め緊急一時避難施設の指定を進めている。
取組の内容		○国や大阪府、協定締結先となっている他機関・団体のほかライフライン事業者等が参加する総合防災訓練を実施し、市域を越えた広域的な防災体制の強化を図る。 ○「総務省応急対策職員派遣制度」の災害マネジメント総括支援員及び同マネジメント支援員の登録者数をさらに拡大する。また、指定都市市長会における他市との合同訓練や意見交換等の機会を通じて他市との連携をさらに強化する。 ○国民保護事象に対する緊急一時避難施設の指定をさらに推進し、民間施設の指定も視野に大阪府や関西広域連合など関係機関との連携調整を実施する。 ○10月に開催予定の「G7 大阪・堺貿易大臣会合」に向け、大阪府や大阪府警ほか関係機関と協議調整しテロなど国民保護事象対応時における体制を整備する。 ○自衛隊が主催する訓練ほか行事に参加し、有事の際の連携について確認する。
スケジュール	前期 (～7月)	☐ (5月) 指定都市市長会情報伝達訓練の実施 ☐ (7月) 総務省応急対策職員派遣制度（研修）への参加 ☐ (7月) 国民保護共同訓練・地域ブロック検討会
	中期 (～11月)	☐ (9月) 大阪 880 万人訓練の実施 ☐ (10月) 関西広域応援訓練（実動訓練）の実施 ☐ (11月) 総合防災訓練の実施
	後期 (～3月)	☐ (1月) 自衛隊と自治体（南河内・泉州地域）との意見交換会 ☐ (2月) 指定都市市長会相互応援訓練への参加 ☐ (3月) 緊急一時避難施設の指定追加
	次年度以降	☐ 同取組の継続実施
進捗の状況	前期 (～7月)	☐ (4月) 指定都市市長会情報伝達訓練の実施 ☐ (6月) 総務省応急対策職員派遣制度（研修）への参加 ☐ (7月) 国民保護共同訓練・地域ブロック検討会

	中期 (～11月)	☐ (9月) 大阪 880 万人訓練の実施 ☐ (9月) 緊急一時避難施設の指定追加 ☐ (10月) G7 貿易担当大臣会合特別警戒訓練の実施 ☐ (11月) 総合防災訓練の実施 ☐ (11月) 関西広域応援訓練(実動訓練)の実施 ☐ (11月) 総務省緊急対策職員派遣制度(研修)への参加 ☐ (11月) 指定都市市長会相互応援訓練への参加		
	後期 (～3月)	☐ (1月～) 令和 6 年能登半島地震に伴う被災地支援の実施 ☐ (1月) 自衛隊と自治体(南河内・泉州地域)との意見交換会 ☐ (3月) 緊急一時避難施設の指定追加		
2025 堺市基本計画	該当する 施策	5- (1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
	寄与する KPI	—		目標値(2025 年度)
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号 11	住み続けられるまちづくりを	
	寄与する KPI	—		目標値(2023 年度)